

マラウイ月報(2015年8月)

主な出来事

【内政】

●ムタリカ大統領, 内閣改造を行う

●地方自治体補欠選挙

【外政】

●ムタリカ大統領, ザンビアを公式訪問

●チャポンダ外務大臣, SADC首脳会議に出席

【経済】

●日本政府が20基の井戸の建設を支援

●マラウイ政府が空中鉱物資源地質調査結果を公開

【内政】

・ ムタリカ大統領, 内閣改造を行う

17日, ムタリカ大統領は内閣改造を行った。カリラーニ前保健大臣が内務・国内保安大臣, ムルジ前内務・国内保安大臣が土地・住宅・都市開発大臣, ナンクムワ前情報・観光・文化大臣が地方自治・農村開発大臣に横滑りとなり, ムハンゴ国防副大臣が情報・観光・公民教育大臣に昇格した。また, 新任されたのは, クンパルメ保健大臣及びンダウ国防副大臣の2名である。更迭されたのは, チビング前土地・住宅・都市開発大臣及びゴウェロ前地方自治・農村開発大臣の2名である。さらに, 省庁の名称変更も行われ, 旧労働・人材開発省が労働・青年・人材開発省となり, 旧情報・観光・文化省が情報・観光・公民教育省となり, 旧青年・スポーツ開発省がスポーツ・文化省となった。(8月18日, ネーション紙1及び2面, デイリータイムズ紙3面)

・ 地方自治体補欠選挙

25日, 5つの区で地方自治体補欠選挙が行われた。投票率は全体的に低く, 平均で25. 87% (最高: チョロ・ルチェンザ区で42. 72%, 最低: ゾンバ中央区で13. 42%)。選挙の結果としては, カロンガ南部のカワワ区で民主進歩党候補が当選, ムズズのチバンジャ区でマラウイ議会党候補が当選, マンゴチ中央ムシキシ区で統一民主戦線候補が当選, ゾンバ中央区で民主進歩党候補が当選, チョロ・ルチェンザ区で民主進歩党候補が当選した。(8月25日, マラウイ選挙委員会

<http://www.mec.org.mw/files/final%20results%20announcement%20speech%20August%202015.pdf>
f)

・ **マンガラマ元駐日大使逝去**

10日、ブライト・マンガラマ元駐日大使が逝去した。マンガラマ氏は40年間、公務員としてのキャリアを積み、逝去する直前まで公共サービス改革委員を務めていた。(8月13日、ネーション紙3面)

・ **マラウイ大学工芸学部で暴動**

12日、マラウイ大学工芸学部で学生による暴動が発生し、大学が無期限に閉鎖された。休暇を終え、キャンパスに戻ってきた学生に対し、大学側が授業料を支払わなければ生活費を供与しない方針をとったため、授業料が支払えない学生によって暴動が発生した。(8月13日、ネーション紙1及び3面)

・ **人民党内で派閥争い**

10日、人民党の北部代表であるングウィラ議員が前副代表カチャリ氏を党首のジョイス・バンダ前大統領不在の間、暫定的な党首とすることを発表し、人民党の北部議員による支持を得た。しかし、同党のマトラ事務局長はそうした決定は聞いていないとして、発表を否定。カチャリ氏は2014年の大統領選挙の際、バンダ元大統領に副大統領候補として任命されなかったことから、民主進歩党に接近し、人民党要職から退いた経緯があったため、今回の発表は多くの党员にとっては驚くべきニュースとなった。(8月11日、ネーション紙1及び2面、デイリータイムズ紙1及び3面)

【外政】

・ **国会議員団による中国訪問**

24日、ムソウォヤ議長率いる20名の国会議員団(ビジネス委員会議員、野党議員、議員スタッフ含む)が中国の全国人民代表大会との交流を図るため、中国に向けて出発した。同議員団は9月1日まで中国に滞在。(8月24日、ネーション紙3面、デイリータイムズ紙3面)

・ **ムタリカ大統領、ザンビアを公式訪問**

ムタリカ大統領は7月31日から8月2日までザンビアを公式訪問した。訪問中、ムタリカ大統領は農業・商業イベントの主賓として列席し、農業、科学、建設分野でマラウイはザンビアから学ぶべきと述べた。また、ザンビアのカウンダ元大統領(91歳)を面談した他、国立英雄記念公園を訪れ、過去の大統領の墓前に花輪を捧げた。(8月3日、ネーション紙3面)

・ **チャボンダ外務大臣、SADC首脳会議に出席**

ムタリカ大統領は国内の財政状況が厳しい中、ボツワナで行われた南部アフリカ開発共同体(SADC)首脳会議を欠席し、代わりにチャボンダ外務大臣を出席させた。(8月17日、ネーション紙1及び2面)同会議では、2010年から廃止されていたSADC裁判所(以前は加盟国内の国内問題

についても裁判を行っていたが、2012年からは二国間以上に関わる裁判のみを扱うことが決定された)を再設立することが決定されたが、市民団体からは、同裁判所の人権に関するマンデート及び個人からのアクセスが欠如しているとして、再設立に反対している。(8月19日、ネーション紙3面)

【経済】

・ 主要ドナーによる職業訓練校への支援

労働・人材開発省は、ムタリカ大統領が肝いりで進めているコミュニティ・テクニカル・カレッジ(職業訓練校)事業に対し、多様なドナーがコミットメントを示している旨発表。中国政府は10校の建設、機材供与及び指導教員への支援を実施する方向で検討、アフリカ開発銀行は7校の改修事業を支援、世界銀行は建設事業に600万米ドルを支援、またEUは5年間で職業訓練事業に4,300万米ドルを支援する予定である。(8月13日、デイリータイムズ紙11面)

・ 日本政府が20基の井戸の建設を支援

28日、草の根・人間の安全保障無償資金協力「マンゴチ県安全な水供給計画」で建設された20基の井戸の引渡式が執り行われた。日本政府は107,259米ドルの資金援助を行った。式典で農業・灌漑・水開発大臣は、日本政府及び被供与団体に対し、農村地域における社会開発への貢献に対し謝辞を述べ、また地域住民に対し、適切な井戸の維持管理に努めてもらいたいと呼びかけた。(8月31日、ネーション紙ナショナル1面)

・ EUが農村インフラ開発支援に3,440万米ドルを支援

EUは、農村開発インフラ開発(RIDP)スキームにおいて、農村部のインフラ開発に3,440万米ドルの支援を行う旨発表した。支援内容は、21,998キロの道路の修繕、217つの橋の改修及び760ヘクタールの土地の灌漑インフラ等である。(8月31日、ネーション紙ナショナル2面)

・ 世界銀行がマラウイ社会行動基金に7,500万米ドルを追加支援

18日、世界銀行と財務・経済計画・開発省は、第4次マラウイ社会行動基金(MASAF4)への7,500万米ドルの追加資金援助に係る協定に署名した。右支援は、貧困世帯の経済的エンパワメントの向上を目的としたキャッシュ・トランスファーやスキル・ディベロプメント事業の実施にあてられる。(8月19日、デイリータイムズ紙ナショナル1,3面、ネーション紙ナショナル1面,2面)

・ **インド政府が農業用トラクター34台を寄贈**

18日、インド政府は、34台の農業用トラクター（約100万米ドル分）をマラウイ政府へ寄贈した。式典にてムタリカ大統領は、国民の社会福祉の向上には、農業分野への投資が重要である旨強調した。（8月20日、デイリータイムズ紙ナショナル4面）

・ **SADC首脳会議にて3つのインフラ案件が承認**

17日から18日にかけてボツワナで開催されたSADC首脳会議において、チレカ国際空港改修事業、カムズ国際空港改修事業及びマラウイ・モザンビーク電力融通事業の3案件に対する F/S 調査と事業設計への資金援助が、第11次欧州開発基金(EDF)地域指針プログラム(RIP)により承認された。（8月20日、ネーション紙ナショナル2、3面）

・ **マラウイとザンビアが電力融通協定の覚書に署名**

11日、天然資源・エネルギー・鉱山大臣は、マラウイ電力公社(ESCOM)と共にザンビアへ赴き、持続可能な経済成長と開発に向けて、二国間での電力融通及び開発分野への協力に係るMOUに署名した。なお、ザンビアはこれまで、ジンバブエ、ボツワナ、ナミビア、南アフリカ、タンザニア、ケニア等の近隣諸国との電力融通を通して自国の電力分野の強化を図り、電力供給がより安定的になるよう改善を試みてきた。（8月12日、ネーション紙ビジネス11、12面）

・ **マラウイ政府が空中鉱物資源地質調査結果を公開**

20日、マラウイ政府は、世界銀行とEUの支援で2013年9月から2014年8月にかけて実施された、空中鉱物資源地質調査の結果を公開する式典が執り行われた。当国は、プラチナ、金、ダイヤモンド、鉄鉱石、ウラン、銅、石炭、石油、ガス、宝石用原石、重砂、レアアース等、様々な鉱物の宝庫である旨発表された。（8月21日、デイリータイムズ紙ナショナル2面、ネーション紙ビジネス11、12面）

・ **インフレ率が22.2%に上昇**

メイズ不足による食料価格の上昇を受け、7月の前年同月比インフレ率は22.2%を記録し、前年同月より0.9%上昇した旨発表した。（8月19日、ネーション紙ビジネス11面）

- ・ **預金準備率を15.5%から7.5%に引き下げ**

中央銀行は、貨幣の流動性を高め、経済の活性化を図る目的で、8月1日より預金準備率を現在の15.5%から7.5%に引き下げる金融政策を実施する旨発表した。2007年2月に20%から15.5%に引き下げて以来の引き下げとなる。預金準備率の引き下げを受け、商業銀行は、貸出金利を約40%から約32%に引き下げた。なお、政策金利に関しては現状の25%を維持としている。(8月20日、デイリータイムズ紙9面)